

議案第162号

平成27年度川崎市自動車運送事業会計決算認定について

平成27年度川崎市自動車運送事業会計決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により、別紙監査委員の意見を付して認定を求める。

平成28年9月5日提出

川崎市長 福田 紀彦

平成27年度川崎市自動車運送事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額に 係る財源充当額	合 計			
第1款 自動車運送 事業収益	円 9,957,840,000	円 0	円 0	円 9,957,840,000	円 9,808,756,942	円 △149,083,058	(うち仮受消費税及び地方消費税 513,255,389円)  ( " 1,678,429円)
第1項 営業収益	8,555,477,000	0	0	8,555,477,000	8,417,508,099	△137,968,901	
第2項 営業外収益	1,401,363,000	0	0	1,401,363,000	1,390,570,447	△10,792,553	
第3項 特別利益	1,000,000	0	0	1,000,000	678,396	△321,604	

支出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第 3項の規 定による 支出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額					合 計
第1款 自動車運送 事業費用	円 10,171,355,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 10,171,355,000	円 0	円 10,171,355,000	円 9,415,734,026	円 0	円 755,620,974	(うち仮払消費税及び 地方消費税 205,368,544円) ( " 16,962円) ( " 294,028円)
第1項 営業費用	9,800,231,000	0	0	△14,672,000	0	9,785,559,000	0	9,785,559,000	9,044,554,798	0	741,004,202	
第2項 営業外費用	352,541,000	0	0	14,672,000	0	367,213,000	0	367,213,000	367,209,488	0	3,512	
第3項 特別損失	8,583,000	0	0	0	0	8,583,000	0	8,583,000	3,969,740	0	4,613,260	
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 条 規 定 線 係 源 に 係 る 充 当 財 源 額	繼 続 費 通 次 繰 上 係 属 額	合 計			
第1款 自動車運送事業 資本的収入	円 91,049,000	円 0	円 91,049,000	円 0	円 0	円 91,049,000	円 59,514,169	円 △ 31,534,831	企業債収入減額内訳 (1)翌年度へ繰下発行 する額 3,000,000円 (2)不用額 26,000,000円 計 29,000,000円  (うち仮受消費税及び 地方消費税 328,812円)
第1項 企業債	72,000,000	0	72,000,000	0	0	72,000,000	43,000,000	△ 29,000,000	
第2項 国庫補助金	2,756,000	0	2,756,000	0	0	2,756,000	618,000	△ 2,138,000	
第3項 県交付金	0	0	0	0	0	0	4,696,000	4,696,000	
第4項 一般会計補助金	13,698,000	0	13,698,000	0	0	13,698,000	6,761,200	△ 6,936,800	
第5項 その他の資本的収入	2,595,000	0	2,595,000	0	0	2,595,000	4,438,969	1,843,969	

## 支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 条 規 定 線 係 源 に 係 る 充 当 財 源 額		繼 続 費 通 次 繰 上 係 属 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 条 規 定 線 よ る 繰 越 額	企 業 法 第 6 条 規 定 線 に 係 る 繰 越 額			合 計	
第1款 自動車運送事業 資本的支出	円 734,459,000	円 0	円 0	円 0	円 734,459,000	円 0	円 0	円 734,459,000	円 678,538,522	円 7,992,000	円 0	円 7,992,000	円 47,928,478	(うち仮払消費税 及び地方消費税 6,919,115円)
第1項 建設改良費	139,815,000	0	0	0	139,815,000	0	0	139,815,000	93,895,351	7,992,000	0	7,992,000	37,927,649	
第2項 企業債償還金	584,644,000	0	0	0	584,644,000	0	0	584,644,000	584,643,171	0	0	0	829	
第3項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 619,024,353円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,590,303円及び当年度分損益勘定留保資金 612,434,050円で補てんした。

# 平成27年度川崎市自動車運送事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	運輸収益	7,788,463,054		
(2)	運輸雑収益	<u>115,789,656</u>	7,904,252,710	
2	営業費用			
(1)	諸構築物保存費	102,123,277		
(2)	車両保存費	639,782,068		
(3)	運転費	4,499,413,600		
(4)	運輸管理費	2,585,205,245		
(5)	一般管理費	573,850,134		
(6)	自動車重量税	12,823,300		
(7)	減価償却費	<u>425,988,630</u>	<u>8,839,186,254</u>	
	営業損失			934,933,544
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び 配当金	211,688		
(2)	他会計補助金	764,796,119		
(3)	負担金	436,181,000		
(4)	長期前受金戻入	64,101,125		
(5)	雑収益	<u>123,602,086</u>	1,388,892,018	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	3,383,835		
(2)	雑支出	<u>61,144,710</u>	<u>64,528,545</u>	<u>1,324,363,473</u>
	経常利益			389,429,929

5 特 別 利 益

(1) 過年度損益修正益 678,396 678,396

6 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損 3,675,712 3,675,712 △ 2,997,316

当年度純利益 386,432,613

前年度繰越欠損金 2,934,541,406

その他未処分  
利益剰余金変動額 0

当年度未処理欠損金 2,548,108,793

平成 27 年 度 川 崎 市 自 動 車 運 送 事 業 剰 余 金 計 算 書

(平成 27 年 4 月 1 日 から 平成 28 年 3 月 31 日 まで)

(単位 円)

	資 本 金	剰 余 金					資 本 合 計
		資 本 剰 余 金			欠 損 金		
		受 贈 財 産 価 値	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	未 処 理 欠 損 金	欠 損 金 合 計	
前年度末残高	274,399,113	586,803,875	1,483,355,723	2,070,159,598	△ 4,417,897,129	△ 4,417,897,129	△ 2,073,338,418
前年度処分額	0	0	△ 1,483,355,723	△ 1,483,355,723	1,483,355,723	1,483,355,723	0
議会の議決による処分額	0	0	△ 1,483,355,723	△ 1,483,355,723	1,483,355,723	1,483,355,723	0
欠損補てん	0	0	△ 1,483,355,723	△ 1,483,355,723	1,483,355,723	1,483,355,723	0
処分後残高	274,399,113	586,803,875	0	586,803,875	(繰越欠損金) △ 2,934,541,406	△ 2,934,541,406	△ 2,073,338,418
当年度変動額	0	0	0	0	386,432,613	386,432,613	386,432,613
当年度純利益	0	0	0	0	386,432,613	386,432,613	386,432,613
当年度末残高	274,399,113	586,803,875	0	586,803,875	(当年度未処理欠損金) △ 2,548,108,793	△ 2,548,108,793	△ 1,686,905,805

(注) この計算書における△表記は、減少、損失または欠損を示すものである。

## 平成27年度川崎市自動車運送事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 末 残 高	274,399,113	586,803,875	△ 2,548,108,793
処 理 後 残 高	274,399,113	586,803,875	(繰越欠損金) △ 2,548,108,793

(注)この計算書における△表記は、減少、損失または欠損を示すものである。

# 平成27年度川崎市自動車運送事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		2,074,792,606	
イ 建 物	1,800,824,418		
減価償却累計額	<u>△ 1,271,774,656</u>	529,049,762	
ウ 構 築 物	800,967,662		
減価償却累計額	<u>△ 636,044,666</u>	164,922,996	
エ 車 両	8,325,957,145		
減価償却累計額	<u>△ 7,565,336,506</u>	760,620,639	
オ 機 械 装 置	20,335,450		
減価償却累計額	<u>△ 11,655,738</u>	8,679,712	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	748,630,601		
減価償却累計額	<u>△ 589,471,478</u>	159,159,123	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>30,575,091</u>	
有形固定資産合計			3,727,799,929
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権		800,800	
イ 無 形 固 定 資 産		<u>11,306,521</u>	
無形固定資産合計			12,107,321
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア そ の 他 投 資		<u>1,575,000</u>	
投資その他の資産 合 計			<u>1,575,000</u>
固定資産合計			3,741,482,250

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		256,684,024	
(2) 未 収 金	832,579,597		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 151,636</u>	832,427,961	
(3) 前 払 費 用		16,011,309	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>499,117</u>	
流動資産合計			<u>1,105,622,411</u>



資 産 合 計

4,847,104,661

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の  
財源に充て  
るための企業債

360,500,000

企業債合計

360,500,000

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

4,111,251,250

引当金合計

4,111,251,250

固定負債合計

4,471,751,250

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の  
財源に充て  
るための企業債

389,250,000

企業債合計

389,250,000

(2) 未 払 金

810,846,486

(3) 未 払 費 用

112,460,241

(4) 前 受 金

127,889,910

(5) 引 当 金

ア 賞与引当金

325,060,799

引当金合計

325,060,799

(6) その他流動負債

49,327,399

流動負債合計

1,814,834,835

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 受贈財産評価額

254,307,010

収益化累計額

△ 170,349,812

83,957,198

イ 国庫補助金

565,968,132

収益化累計額

△ 521,985,132

43,983,000

ウ 県 交 付 金	81,186,114	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 62,307,775</u>	18,878,339
エ 一 般 会 計 補 助 金	1,011,142,446	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 931,025,547</u>	80,116,899
オ その他長期前受金	53,796,786	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 33,307,841</u>	<u>20,488,945</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>247,424,381</u>
負 債 合 計		<u><u>6,534,010,466</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金		274,399,113
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受 贈 財 産 評 価 額	<u>586,803,875</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		586,803,875
(2) 欠 損 金		
ア 当 年 度 未 処 理	<u>2,548,108,793</u>	
欠 損 金		
欠 損 金 合 計		<u>2,548,108,793</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 1,961,304,918</u>
資 本 合 計		<u>△ 1,686,905,805</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>4,847,104,661</u></u>

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 定額法または定率法による。（平成10年4月1日以後に取得した建物にあつては、定額法。）

##### (イ) 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	3～60年
車両	5年
機械装置	13～17年
工具器具及び備品	3～20年

##### イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法による。

##### ウ リース資産

##### (ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

##### (イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、

破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

#### ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当事業年度の費用として処理している。

## 2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

### (1) 重要な非資金取引

該当事項なし

## 3 セグメント情報に関する注記

### (1) 報告セグメントの概要

川崎市自動車運送事業会計は、本市及び本市周辺の区域内における市バス事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

## 4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,519,308円
1年超	677,628円
計	2,196,936円

## 5 その他の注記

### (1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の貸倒れによる損失として 782,768 円を処理するため、貸倒引当金 782,768 円を取り崩している。

### (2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として 236,937,890 円を支給するため、退職給付引当金 236,937,890 円を取り崩している。

### (3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として 1,016,812,026 円を支給するため、賞与引当金 322,269,697 円を取り崩している。